

第7期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）決算の概要

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構は、平成28年6月27日、定時株主総会を行い、第7期事業年度の決算を報告しました。概要は以下のとおりです。

1 第7期事業年度は、支援決定19件、買取決定等19件、出資決定3件、処分決定5件を行いました。また、11件の再生支援を完了しております。

- ・支援決定19件の内訳
大井川鐵道(株)他1社、マルカサービス(株)他1社、(株)フードセンター富田屋、村田長(株)、(株)伸東工業、(株)文真堂書店、(株)オーケー、(株)阿蘇熊牧場、他非公表案件11件
 - ・買取決定等19件の内訳
熊本バス(株)、大井川鐵道他1社(株)、マルカサービス(株)他1社、(株)フードセンター富田屋、村田長(株)、(株)伸東工業、(株)文真堂書店、他非公表案件12件
 - ・出資決定3件の内訳
村田長(株)、他非公表案件2件
 - ・処分決定5件の内訳
(株)中山製鋼所、(医社)東華会他1社、寿工業(株)、(株)沖繩三越（債権）、(株)沖繩三越（株式）
 - ・再生支援完了11件の内訳
(株)グランビスタホテル&リゾート、(株)中山製鋼所、(医社)東華会他1社、新和印刷(株)他1社、(株)沖繩三越、(社福)宇治病院、マルカサービス(株)他1社、他非公表案件4件
- (注)上記は、全て支援決定時点の社名で表示しております。

2 貸借対照表の主なものとしては、資産の部の現預金、有価証券及び短期貸付金（譲渡性預金、国庫短期証券及び買現先取引による余資運用）として1,030億円、貸出金（支援対象事業者10社に係る債権買取及び新規融資）として19億円、営業投資有価証券（特定組合出資20件等）として70億円、関係会社株式（支援対象事業者4社及びファンド運営会社3社、人材派遣会社1社に対する出資）として90億円となりました。負債の部は退職給付引当金として5億円、純資産の部は、資本金として260億円、利益剰余金として952億円となりました。

3 損益計算書の主なものとしては、営業収益（支援決定手数料、貸出金利息、債権回収益等）として7億円、営業費用（デューデリジェンス費用、人件費及び地代家賃等）として55億円、営業利益は▲47億円、当期純利益は▲47億円となりました。

以上